≪成果①≫ 新規性・新たな知見

令和6年度 総合事業



「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」

サブ・プロジェクトI:米国

米国政治の分極化に特徴づけられる内政と それが外交に及ぼす影響を分析

- 大統領選挙で共和党のトランプ氏が勝利 した一方、敗北した民主党は党内対立を 抱えたまま党勢を立て直す必要に迫られ ていることに注目し、内政を分析した。
- ・深まる政治的分断のなかトランプ次期政権も国内アジェンダを優先せざるを得ない。米国の内政と外交の結節および米国の不安定な内政が国際政治に及ぼす影響を分析した。
- トランプ次期政権の米国第一主義外交が どのようにウクライナ戦争、中東におけ る危機、米中間の戦略的競争という「三 正面」に臨むのか議論を深めた。

サブ・プロジェクトⅡ:中国

台湾、日本、米国での選挙後の中国との関係について分析

- ・日本経済新聞社の羽田野・台北支局長を外部講師として招き、<u>頼清徳新政権誕生前後の台湾情勢や、中台関係の最新動向などについて理解を深めた</u>。就任演説の内容の事前説明と実際の演説内容の違い、頼総統が自身への求心力向上に努めていること、最大野党・国民党内の本省人勢力拡大などの実情がわかった。
- 日本の自民党総裁選挙や米国大統領選挙 の結果を受けて、日米中関係について考 察を行った。今後、中国は米国とは対抗 しつつも表面上は関係の安定化を追求し、 日本に対しては微笑外交を展開する可能 性が指摘された。

サブ・プロジェクトIV: ロシア

「第5期プーチン政権下での内政の動向分析」 という研究主題のもと、ロシア内政の分析を 行った。

- ・「第5期プーチン政権下での内政の動向分析」というテーマの下、プーチン大統領をとりまくインナー・サークルの動向も含め、第5期プーチン政権下でのロシアの政治・経済システムがどのように機能しているのか。また、その中で注目すべき要素(人物・組織・法案など)は何であるか。について考察を重ねた。
- ・各研究会会合で具体的な分析・検討を進めてゆくと ともに、他研究プロジェクトとの合同会合・中央アジ ア・コーカサス諸国などの海外シンクタンク等との意 見交換会を以て知見を更に深めていた。

⇒ロシアでの現地調査・ロシア政府関係者と の意見交換を実施できずとも、精緻な 内政分析を行うことの出来るプラット フォームを構築

成果を集約し、展望と日本外交への提言を含む『戦略アウトルック』を発表

≪成果②≫ シンクタンク・専門家・ 有識者との連携 (発信を含む)

令和6年度 総合事業

公益制度人日本国際問題研究所 The Japan Institute of International Affairs

「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」



JIIAフォーラム 「2024年米国大統領選挙 リベラルと 保守の立場から」(2024年10月10日)

JIIAフォーラム 「トランプ第二期政権 の外交・安全保障の行 方を語る」 (2024年11月26日)



2024年米国大統領選挙について 保守とリベラルの立場から議論 する公開セミナーや、トランプ 第二期政権の外交政策を考察す る公開セミナーをハイブリッド (会場+オンライン)で開催



JIIA-CIIS協議(2024年11月8日、北京にて実施)



日本・ウズベキスタン間シンクタンク協議-新たな環境に於ける戦略的パートナシップ-

中国、台湾、米国、旧ソ連諸 国のシンクタンク・専門家・ 有識者との協議・意見交換会 を実施





国際情勢について 国内・海外のメディアで発信 (英字紙・英語放送含む) 第6回 東京グローバル・ダイアログ

グローバル・レジリエンスへの挑戦



2025年1月29日(水)・30日(木)

於: The Okura Tokyo

第6回東京グローバル・ダイアログ (2025年1月29-30日)

第6回東京グローバル・ダイ アログ(TGD6)の開催: 「グローバル・レジリエン スへの挑戦」をテーマに内 外の有識者が議論するシン ポジウムを開催 (2025年1月29-30日)

海外のシンクタンク・専門家・有識者とのネットワークの継続・強化および効果的な対外発信

公開イベント、海外シンクタンク・専門家・有識者との活発な意見交換、 メディア出演・寄稿によりグローバルな知的ネットワークの構築と対外発信

≪成果③≫ 内外への積極的な 発信

令和6年度 総合事業

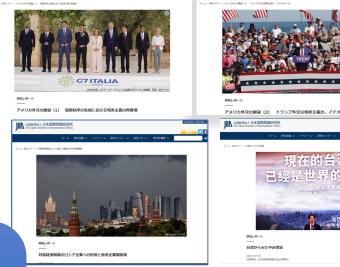


「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」



【国際問題】

国際関係に関する専門誌: 「中国の外交・安全保障政策の現段階」(2025年2月 No. 723)など、外交問題、国際政治・経済情勢、国際法について、時宜に適ったテーマをわが国有数の専門家が執筆し、発信



公益財団法人日本国際問題研究所 The Japan Institute of International Affairs

【研究レポート】 トランプ外交の展望、対露経済制裁 のロシア企業への影響と政府企業間 関係、台湾からみた中台情勢につい て計4本を発表(一部英訳も発信) 【国問研戦略コメント】 韓国国会議員選挙(2024年4月)、 米国大統領選挙(2024年10月)、 トランプ大統領の中国外交(2025年3月)についてタイムリーに発信 (日英両言語による発信) 【政策提言】 時機に応じて様々な媒体 (『戦略アウトルック』や 研究会単位)を通してタイムリー且つ重厚な政策提言 を発信(一部英訳も発信)

戦略アウトルック 2025

国際秩序はレジリエンスを取り戻せるか: 世界と日本の選択

DIM Calestate 日本国際問題研究所 The Japan hattane of spannations of financial or financial of the calestane of the

専門性の高い最新情勢の分析・提言を日英両言語でタイムリーに分かりやすく発信